

一般会計等貸借対照表

(令和4年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	31,298,426	固定負債	3,040,713
有形固定資産	27,854,472	地方債	3,040,713
事業用資産	11,222,826	長期未払金	—
土地	4,539,252	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	14,009,066	その他	—
建物減価償却累計額	△7,480,862	流動負債	587,433
工作物	281,367	1年内償還予定地方債	505,288
工作物減価償却累計額	△141,321	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	82,146
航空機	—	預り金	—
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,628,147
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	15,326	固定資産等形成分	32,996,390
インフラ資産	16,548,007	余剰分(不足分)	△2,860,973
土地	13,218,417		
建物	2,362		
建物減価償却累計額	△424		
工作物	7,894,017		
工作物減価償却累計額	△4,684,598		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	118,234		
物品	589,549		
物品減価償却累計額	△505,910		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	3,443,953		
投資及び出資金	23,617		
有価証券	442		
出資金	23,175		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	47,961		
長期貸付金	—		
基金	3,173,100		
減債基金	92,928		
その他	3,080,172		
その他	204,000		
徴収不能引当金	△4,725		
流動資産	2,465,137		
現金預金	678,139		
未収金	91,981		
短期貸付金	—		
基金	1,697,964		
財政調整基金	1,697,964		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,948		
資産合計	33,763,563	純資産合計	30,135,416
		負債及び純資産合計	33,763,563

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	7,471,004
業務費用	3,534,425
人件費	1,263,292
職員給与費	1,111,495
賞与等引当金繰入額	82,146
退職手当引当金繰入額	—
その他	69,651
物件費等	2,165,212
物件費	1,521,150
維持補修費	142,386
減価償却費	501,677
その他	—
その他の業務費用	105,921
支払利息	36,711
徴収不能引当金繰入額	7,672
その他	61,537
移転費用	3,936,579
補助金等	2,198,501
社会保障給付	1,057,430
他会計への繰出金	679,619
その他	1,028
経常収益	251,954
使用料及び手数料	54,757
その他	197,197
純経常行政コスト	7,219,050
臨時損失	896,715
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	896,715
臨時利益	2,523
資産売却益	2,523
その他	—
純行政コスト	8,113,242

一般会計等

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,058,529	32,557,555	△3,499,026
純行政コスト(△)	△8,113,242		△8,113,242
財源	9,008,992		9,008,992
税収等	6,054,082		6,054,082
国県等補助金	2,954,910		2,954,910
本年度差額	895,750		895,750
固定資産等の変動(内部変動)		257,697	△257,697
有形固定資産等の増加		433,718	△433,718
有形固定資産等の減少		△501,677	501,677
貸付金・基金等の増加		1,420,358	△1,420,358
貸付金・基金等の減少		△1,094,701	1,094,701
資産評価差額	△9	△9	
無償所管換等	184,184	184,184	
その他	△3,038	△3,038	—
本年度純資産変動額	1,076,887	438,835	638,053
本年度末純資産残高	30,135,416	32,996,390	△2,860,973

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年04月01日

至 令和4年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	6,950,611
業務費用支出	3,014,032
人件費支出	1,266,481
物件費等支出	1,663,535
支払利息支出	36,711
その他の支出	47,304
移転費用支出	3,936,579
補助金等支出	2,198,501
社会保障給付支出	1,057,430
他会計への繰出支出	679,619
その他の支出	1,028
業務収入	7,816,015
税込等収入	5,810,182
国県等補助金収入	1,846,900
使用料及び手数料収入	54,354
その他の収入	104,579
臨時支出	896,715
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	896,715
臨時収入	1,216,080
業務活動収支	1,184,769
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,702,472
公共施設等整備費支出	433,718
基金積立金支出	1,266,154
投資及び出資金支出	2,600
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	1,115,252
国県等補助金収入	100,880
基金取崩収入	1,011,849
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	2,523
その他の収入	—
投資活動収支	△587,220
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	504,580
地方債償還支出	504,580
その他の支出	—
財務活動収入	92,000
地方債発行収入	92,000
その他の収入	—
財務活動収支	△412,580
本年度資金収支額	184,969
前年度末資金残高	493,171
本年度末資金残高	678,139
前年度末歳計外現金残高	—
本年度歳計外現金増減額	—
本年度末歳計外現金残高	—
本年度末現金預金残高	678,139

## 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	18,663,897	187,910	6,798	18,845,009	7,622,183	324,403	11,222,826
土地	4,539,252	-	0	4,539,252	-	-	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,833,486	175,579	-	14,009,066	7,480,862	311,705	6,528,204
工作物	273,106	8,261	-	281,367	141,321	12,698	140,046
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,054	4,070	6,798	15,326	-	-	15,326
インフラ資産	20,805,990	742,260	315,221	21,233,029	4,685,022	153,293	16,548,007
土地	12,898,098	407,738	87,419	13,218,417	-	-	13,218,417
建物	2,362	-	-	2,362	424	127	1,938
工作物	7,611,869	282,148	-	7,894,017	4,684,598	153,166	3,209,419
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	293,662	52,374	227,802	118,234	-	-	118,234
物品	579,797	9,751	-	589,549	505,910	23,980	83,639
合計	40,049,685	939,921	322,019	40,667,587	12,813,114	501,677	27,854,472

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	883,249	8,538,568	858,215	32,118	36,037	37,218	837,422	11,222,826
土地	92,932	3,310,736	442,909	29,245	3,899	7,235	652,296	4,539,252
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	790,317	5,123,421	399,357	-	-	29,983	185,126	6,528,204
工作物	-	104,411	624	2,873	32,138	-	0	140,046
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	15,326	-	-	-	-	15,326
インフラ資産	16,464,682	7,494	337	-	-	0	75,494	16,548,007
土地	13,210,275	3,518	-	-	-	0	4,624	13,218,417
建物	1,172	766	-	-	-	-	-	1,938
工作物	3,135,002	3,210	337	-	-	-	70,870	3,209,419
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	118,234	-	-	-	-	-	-	118,234
物品	1,170	68,459	4,025	0	-	777	9,208	83,639
合計	17,349,101	8,614,520	862,577	32,118	36,037	37,994	922,124	27,854,472

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
	株	円	千円	円	千円	千円	千円
みずほフィナンシャル・グループ	282	1567.00	442	500.000	141	301	442
合計			442		141	301	442

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	山梨金額 (貸借対照表計上 額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
農業信用基金出資金	3,100	47,131,795	43,500,846	3,630,949	3,093,270	0.10%	3,639	-	3,100	3,100
山梨信用保証協会出損金	3,690	308,988,979	292,763,689	16,225,290	4,923,820	0.07%	12,160	-	3,690	3,690
山梨県成果物経営安定基金	60	810,399	536,141	274,258	517,712	0.01%	32	-	38	38
山梨県畜産協会(出資基金)	310	432,502	233,968	198,534	36,783	0.84%	1,673	-	58	58
農業後継者育成基金協会出資金	1,026	737,035	666,108	70,927	500,510	0.20%	145	-	31	31
山梨21世紀産業開発機構出損金	9,761	10,399,353	7,907,111	2,492,241	1,757,170	0.56%	13,844	-	9,761	9,761
山梨県みどりの基金出損金	1,717	1,149,501	2,587	1,146,914	400,006	0.43%	4,923	-	1,717	1,717
暴力追放県民会議基金出損金	1,477	606,050	285	605,765	594,197	0.25%	1,506	-	1,477	1,477
ひまわり基金出損金	588	168,287	740	167,547	161,000	0.37%	612	-	588	588
長寿やまなし振興財団出損金	239	1,582,455	201,655	1,380,800	140,408	0.17%	2,350	-	239	239
(財)山梨県下水道公社出損金	1,000	775,533	655,828	119,705	74,000	1.35%	1,618	-	1,000	1,000
山梨県廃棄物処理事業団出損金	77	553,194	426,290	126,904	30,000	0.26%	326	-	77	77
地方公営企業等金融機構出資金	1,400	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.01%	31,041	-	1,400	1,400
合計	24,445	-	-	-	-	-	73,869	-	23,175	23,175

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,697,964	-	-	-	1,697,964	1,697,964
減債基金(流動)	-	-	-	-	-	-
減債基金(固定)	92,928	-	-	-	92,928	92,928
その他	2,992,826	-	-	87,346	3,080,172	2,992,826
うち退職手当基金超過額	-	-	-	87,346	87,346	-
合計	4,783,718	-	-	87,346	4,871,064	4,783,718



## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
該当なし	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	17,300	1,704
法人住民税	1,224	121
固定資産税	25,767	2,538
軽自動車税	2,233	220
保育所等利用者負担金	1,045	103
学校給食費保護者負担金	372	37
町営住宅使用料	20	2
合計	47,961	4,725

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
該当なし	-	-
<b>【未収金】</b>		
個人住民税	15,353	492
法人住民税	776	25
固定資産税	11,205	359
軽自動車税	998	32
保育所等利用者負担金	115	4
学校給食費保護者負担金	590	19
町営住宅使用料	885	28
社会保障税番号システム	3,580	115
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	45,800	1,468
住民税非課税世帯等臨時特別給付金事務費	365	12
子育て世帯臨時特別給付金事業費	5,000	160
子育て世帯臨時特別給付金事務費	5	0
新型コロナワクチン接種体制確保	570	18
社会資本整備総合交付金	6,740	216
合計	91,981	2,948

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>									
一般公共事業	1,208,342	130,383	1,151,990	55,860	491	-	-	-	-
公営住宅建設	313,856	24,432	313,856	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,131,810	169,150	733,160	-	-	398,650	-	-	-
一般単独事業	32,250	15,580	-	-	-	32,250	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>【特別分】</b>									
臨時財政対策債	778,016	151,313	778,016	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	42,027	14,430	42,027	-	-	-	-	-	-
退職手当債	39,700	-	39,700	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,546,001	505,288	3,058,750	55,860	491	430,900	-	-	-

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
3,546,001	2,225,555	1,095,421	225,025	-	-	-	-	-

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,546,001	505,288	493,855	465,474	452,439	359,701	1,074,032	192,349	2,863	-

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	3,513	2,948	3,513	-	2,948
徴収不能引当金(長期)	5,452	4,725	5,452	-	4,725
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	3,573	-	-	3,573	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	85,335	82,146	85,335	-	82,146
合計	97,873	89,818	94,300	3,573	89,818

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所整備費補助金	民間保育所	68,454	保育所整備
	ごみ収集小屋整備補助金	町民	1,184	-
	ブロック塀等撤去改修補助金	町民	930	-
	拡声器設置補助金	町民	355	-
	上堰頭首工復旧工事負担金	甲斐市	261	-
	各区公会堂建設等補助金	町民	240	-
	各区防犯灯設置等補助金	町民	233	-
	高岩頭首工復旧工事負担金	山梨県	173	-
	アスベスト飛散防止対策補助金	町民	71	-
	木造住宅耐震改修補助金	町民	66	-
	計		71,967	
その他の補助金等	地域力活性化交付金	町民	29,440	-
	保育所への補助金	民間保育所	184,931	-
	社会福祉協議会補助金	昭和町社会福祉協議会	36,592	-
	商工振興費補助金	商工会	14,460	-
	甲府地区広域行政事務組合負担金	甲府地区広域行政事務組合	275,561	-
	中巨摩地区広域事務組合負担金	中巨摩地区広域事務組合	186,479	-
	三郡衛生組合負担金	三郡衛生組合	26,522	-
	後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	後期高齢者医療広域連合	118,860	-
	保育所等給付費	保育所	1,144,519	-
	地下水共同研究負担金	山梨大学	900	-
	その他	-	108,269	-
	計		2,126,533	
合計		2,198,501		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		4,831,449	
		地方譲与税		63,759	
		税交付金		763,261	
		地方特例交付金		92,433	
		地方交付税		82	
		交通安全特別交付金		3,825	
		分担金及び負担金		106,560	
		寄付金		184,773	
		繰入金(基金繰入除く)		7,940	
		小計		6,054,082	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		149,692
			都道府県等支出金		16
			計		149,708
		経常的補助金	国庫支出金		2,092,321
			都道府県等支出金		712,881
			計		2,805,202
		小計		2,954,910	
		合計		9,008,992	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	8,113,242	2,805,202	—	4,814,418	493,622
有形固定資産等の増加	433,718	149,708	92,000	192,010	—
貸付金・基金等の増加	1,420,358	—	—	1,365,065	55,292
その他	—	—	—	—	—
合計	9,967,317	2,954,910	92,000	6,371,493	548,914

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	400
要求払預金(普通預金等)	677,739
短期投資(現金同等物)	-
合計	678,139

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

##### ② 出資金

##### ア 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 10 年～50 年

イ 工作物 10 年～60 年

ウ 物品 3 年～20 年

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。



(5) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

渇水対策事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計にお

いては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 8.9%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 200 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 80,360 千円

⑦ その他財務書類の内容を理解するために必要と思われる事項

地方税法の改正により、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が創設され、令和3年度のコロナ対策にかかる固定資産税減免分の63,284千円が、当該交付金により同額が補填されています。これにより、町税は減額、地方特例交付金は増額しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していた資産のうち、売却予定の資産を売却可能資産としています。

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 200,516 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	5,223,552 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	479,916 千円
将来負担額	8,068,064 千円
充当可能基金額	5,200,321 千円
特定財源見込額	269,602 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,836,300 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

- ① 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時損失を 896,715 千円計上しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 新型コロナウイルス感染症対策事業に係る税金等を 99,229 千円、国県等補助金を 873,883 千円計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 888,566 千円
- ② 新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時収入 974,811 千円、臨時支出 896,715 千円をそれぞれ計上しています。

③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	10,729,446 千円	10,051,617 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	3,072 千円	2,761 千円

繰越金に伴う差額	△493,171 千円	—
資金収支計算書	10,239,347 千円	10,054,378 千円

地方自治法第 233 条 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は漏水対策事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,184,769 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	100,880 千円
未収債権等の増減額	13,854 千円
その他基金の増加	87,346 千円
減価償却費	△ 501,677 千円
退職手当引当金の増減額	3,573 千円
賞与等引当金の増減額	3,189 千円
徴収不能引当金の増減額	1,293 千円
固定資産除売却損益	2,523 千円
純資産変動計算書の本年度差額	895,750 千円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	500,000 千円
一時借入金に係る利子額	なし